

## 拉致問題に関する訪米報告

衆議院議員 松原 仁  
(民主党拉致問題対策副本部長)

訪問先 ワシントンDC  
訪問期間 2008年5月1日～5月5日

### 訪問概要

今回の訪米は、昨年11月における、議員団および救う会および、被害者家族会合同訪問の目的であった米国における北朝鮮テロ支援国家指定解除を抑止するための目的で行われたものである。

ただし、国会日程もあり、後半の日程のみ参加と言うこととなった。米側における政府高官、議会関係者、研究者の発言はすでに昨年に訪米をしたことを受けて、日本側の思いを理解した上に立ってのものであった。

### 日程、および会談の内容

5月1日(木)

12:30 ニクラスエバースタット氏(AEI)

シリアの核施設に対する北朝鮮の関与が報じられてから、テロ支援国家指定解除は難しくなった。ブッシュ大統領が、信じてくれと言って、国民や議会が、指定解除を理解する段階はすでに終わった。

北朝鮮による核施設の申告がいい加減と言うことと同時に、核拡散についてもシリアの問題等あって、信用が置けなくなった。

日本にとって評価できないようなアメリカと北朝鮮との妥協・合意はアメリカの国益にもならない。

アメリカの保守派は、共和党政権であるがゆえに、この問題についてヒル氏に対して遠慮しているところがある。もし、同じ交渉が北朝鮮と行われていて、民主党政権であったならば、アメリカの保守派はもっと今日のような交渉を攻撃しているであろう。

今の状況では、むしろ民主党内部に、こうした交渉は、認められないとするグループが増えている。

15:00 ジェフリーベーダー氏(ブルッキングズ研究所上級研究員)

ヒル氏を支持する立場の発言

核問題や拉致問題の解決のためには、北朝鮮との対話が重要である。

かつてアメリカはベトナム戦争において、多くの捕虜および民間人が行方不明になった。アメリカ側は其の生存を確認するために、戦後のベトナムに、アメリカ側からスタッフを派遣し、現地を調査し、遺骨の遺伝子鑑定までして事実を明らかにした。この手法を拉致問題については日本も行うことが適切である。

これに対してのわれわれの反論は、ベトナムと違って、北朝鮮は平然とうその死亡診断書を出したり、うその交通事故証明書を捏造したり、偽の遺骨を提出したりしている。

そうした状況の中で、ベトナムと同じように納得のいく方法は不可能である。しかも拉致問題と戦争による行方不明では根本的に異なる。

16：15 （下院情報委員会上級スタッフ） ジョージパパス氏及び、フレデリックフライツ氏

議論は、本来会談予定のホークストラ下院議員が急遽欠席のために、当方からの基本的な意見の開陳となった。

これに対して、極めて共鳴するとの意見表明があった。

とりわけ議会側からは、ヒル氏の北朝鮮との暫定合意に対して、極めて不十分であるとの認識があり、そうしたこともあって、4月29日に、バーマン下院外交委員長（民主党）がロスレイテネン氏らと、北朝鮮のテロ支援国家指定解除に条件を付する条項を含む武器輸出管理法を改定する法案を提出し、下院外交委員会で採決可決されたとの指摘がなされた。このことは、エバースタット氏の会見の指摘、つまり民主党内にヒル氏の交渉に対する批判が生じていると言うことを裏づけるものである。

17：15 テムモリソン氏（ジョンカイル上院議員スタッフ）

議会は、ヒル氏の交渉に対して、不信感を抱きつつあると指摘。こうした議論を通じて、仮にアメリカと北朝鮮が合意をしても、それに対して、6カ国協議において、日本が同意を与えないと言うことが、重要であると言う指摘もあった。

5月2日（金）

9：00 フランク・ジャヌージ氏（ジョーバイデン上院外交委員長政策スタッフ）最もヒル氏を高く評価している民主党議員の政策スタッフ

北朝鮮を敵性国家として認識している。アメリカの国益として、日本の理解の無い北朝鮮との合意はするべきではないという認識を持つ。

ただし、アメリカとベトナムとの間の捕虜についての戦後における探索のようなものは可能ではないかと指摘。

これはジェフェリーベーター氏と同じ指摘であり、民主党内のヒル賞賛グループの一定認識と考えられる。これに対して反論をする。

ただし、北朝鮮に対する拉致被害者の不信感や、核に対する我々の不信感はよく認識

をしている。しかしながら、対話をする以外にどんな解決の方法があるのかと言う指摘をする。私はこれに対して、北朝鮮の拉致事件は、犯罪としてみれば、被害者の救出と、犯罪の主犯者の逮捕が要件である。主犯は金正日である以上は、政権崩壊しか解決策はないし、うそをつき続ける国家であることを考えると、核問題の解決も政権崩壊によってしか実現しないと指摘した。

#### 11:00 クリストファーヒル国務次官補

冒頭、北朝鮮の原子爆弾製造工場を特定認識しているのか、またその工場の所在について、北側から説明があったのかと質問をする。会見終了直前に再度同じ質問をし、それに対して、北側から場所についての説明を受けていない。それが問題であるとの認識をヒル氏自身が示した。

また、今回の訪米における、アミテージ氏の発言（4月29日）「北朝鮮テロ支援国家指定の条件の中に、拉致を加えたのは自分である、また拉致は現在進行形のテロである。」を踏まえて、現在進行形のテロであるならば、解除するのはおかしいとの質問に対しては、11月と同様に、自分はそれを判断する立場にないと言って、コメントを控えた。また北朝鮮は、クリントン大統領をだまして核を開発し続けまた拉致においても、偽死亡証明書、偽交通事故証明書、偽遺骨などの偽造を繰り返してきている。こうした国家を信用できるのかとの質問に対して、ヒル氏は、北朝鮮を信用していないと声明した。

#### 12:15 北朝鮮自由週間行事

アメリカ下院の会議室において、スザンヌショルター氏が主導する、北朝鮮自由週間の会議が行われており参加をした。其中で、脱北者の方々からの報告がなされていた。西側の放送を聞いた人民の公開処刑の事などが現下の北朝鮮で行われていること等が報告された。

重要であることは、こうした中で、現在の北朝鮮が久しぶりの大飢饉に向かいつつあると言う報告と、それに伴って人道支援としての食糧援助の必要性があるのかと言う彼ら脱北者に対する質問である。これに対して、彼らは、人道支援をする名とは同胞のことであったので言わなかったが、あえて人道支援を世界に求めるとも言及しなかった。つまり、こうした食糧危機のときにおいてはじめて、金正日体制を崩すことが出来、それが崩れない限り、北朝鮮の人民の抑圧は変わらないと言う思いがあるからであろう。本当は必要であり、同胞のためには、何としても欲しい食糧支援をあえて必要と言わなかった彼らの胸のうちの察するべきであろう。

#### 14:00 ロバートスワーツ副大統領特別補佐官

ラビッチ副大統領補佐官が急遽副大統領に呼ばれたため、其の同僚との会見となった。

我々の問題意識に強い同意を表明した。

14 : 30 デニスワイルダー国家安全保障会議アジア上級部長

ブッシュ大統領は、北朝鮮との関係を考えるときには、拉致の問題を強く意識していることを強調した。同時に、ヒル氏から正式な報告があがっていないという認識を示した。大統領は、拉致問題を深く憂えて、大所高所から解除について判断するであろうと所感を述べた。

ただし、私が、拉致の解決なくして、テロ支援国家指定解除は無いのかと質問したのに対しては、明快な答弁は避けた。

15 : 30 マイクキム氏（脱北者支援作家）

中国国境における脱北者についての状況の説明があった。

新しい韓国の政権と拉致問題で連携をしていくべきだと言う指摘には、きわめて重要な解決への手段であると答えた。

古森産経新聞編集との懇談

今日の状況はマケイン氏がシンガポールにおける暫定合意に反対をしている。

参考：私が合流する前に行われた主だった会見とその内容、

アミテージ氏

自分が北朝鮮テロ支援指定国家リストに拉致を条件に入れた。拉致の解決なしにそれを解除することは納得できない。

今のヒル氏にとっては、私もあなた方も、障害物に見えるのであろう。

ロスレイテネン下院議員

ヒル氏は会うたびに北朝鮮との交渉のハードルを下げている。

ボルトン前国連大使

日本は6カ国協議からの脱退を検討するべきだ。アメリカもそれを真剣に検討するべきだ。

ブラウンバック上院議員

次に共和党政権が続いたときに、ヒル氏の残任はありえないし反対する。

マイケルグリーン氏

今北朝鮮テロ支援国家指定解除は、30パーセントの可能性がある。しかし日本側が明快に反対の意思を表明すれば、其の可能性はどんどんと減少する。

タンクレド下院議員

いかなることがあろうと北朝鮮に対する不信感はぬぐいきれず、政策の解除は考えられない。

総括

こうしたことを踏まえて、ヒル氏が孤立化しはじめていると言う印象が否定できない。例えば、民主党下院議員が委員長を勤める下院外交委員会においても、事実上の北朝鮮テロ支援国家指定解除に反対する、法案が採決をされている。

また、ヒル氏自身も私との会見で明らかにしたように、最も基本的な、北朝鮮における原子爆弾製造工場についての申告すら北朝鮮から今日に至ってなお聴取していないと言う状況に、強い危機意識を感じている。

日本としては、北朝鮮がアメリカといかなる合意を形成しようとも、それを真剣に実行履行する可能性は、厳しい検証の方法が確立されていない限り信用することは出来ないとの原則論と、拉致問題の解決が、同時に行われなければならない、其の解決のためには、現北朝鮮政権の崩壊が大前提であると言う認識に立つべきと考える。脱北者の証言もこれを裏付けるものとする。

少なくとも、北朝鮮は想像以上に信用できないと言う、我々の今日持っている認識をアメリカの関係者が共有し始めていると感じられた。